

逃げ遅れを防ぐ避難支援

町では、災害時に自力で避難できない人を支援するプランを作成しています。緊急時には、地域のみなさんが助け合って避難の支援を行います。このプランができる以前から隣近所で助け合う制度を独自で行っている、林崎自治会の取り組みを紹介します。

近所同士で助け合う「隣組」制度

林崎自治会では、平成24年から独自の防災活動を始めました。集落内の3〜4軒ごとに隣組を作り、避難勧告などが発令された際には、隣組のリーダーが声掛け、安否確認を行います。

自治会に自主防災組織委員を設置し、隣組のリーダーと防災訓練や必要備品の購入など、年間計画を作成しています。

また、自治会独自で、家ごとに「緊急時住民確認カード」を作成し、避難時に援助が必要なのか、持病の薬の有無などが確認できるほか、もしもの

時の緊急連絡先を把握できるようにしています。

安全な避難と避難後の対応

緊急時は、一時避難所になっている公民館で状況が落ち着くのを待ち、移動ができるようになってから、避難者全員で指定避難所に移動します。移動の際は、より安全なルートで避難できるよう対応します。

また、避難後の高齢者の体調にも配慮し、同地区にある「障害者支援施設シャイン」に協力を要請するなど、地域ぐるみで防災への取り組みがなされています。

Pick up あの日を忘れない ～平成21年8月9日から10年、未来に経験・教訓をつなぐつどい～を開催

平成21年台風第9号災害が大雨被害をもたらした8月9日から10年を迎えるこの日に、災害の経験・教訓を思い起こし、防災意識を新たにし、未来へつなげるためのつどいを開催します。

- 日時 8月9日(金) 午前10時から正午まで
- 場所 さよう文化情報センター
- 内容 【取り組み発表】 南光小学校教諭 入田悠生さん
防災学習の取組について ～南光小学校5年生のあゆみ～
【特別講演】 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 科長 室崎益輝さん
あの日を忘れない ～未来に経験・教訓をつなぐ～

問 企画防災課 防災対策室 ☎82-0664



障害者福祉施設シャインと林崎自治会役員とで行われた防災訓練の様子。施設内に段ボール製の仕切りやベッドを設置しました（平成30年6月）

教訓を伝える防災教育

佐用町で小学生の防災教育に携わる、兵庫県立大学環境人間学部 木村玲欧教授に、防災学習の目的と重要性について聞きました。

「わがこと意識」をもつ

病気や交通事故などに比べ、災害は自分の身に起こる危機の発生頻度が低いため、「わがこと」意識が起りにくいものです。自分は大丈夫だろうと思っ

か伝わりません。発生頻度が低いものは、あつという間に風化し、忘れられてしまう可能性が高くなります。災害のことを後世にしっかりと伝える必要があります。

災害の教訓は地域ごとに異なる

災害の教訓というのは、地域ごとに違います。災害の種類だけでなく、地域ごとに被害状況やその後の対応も違います。熊本地震や阪神淡路大震災ではこんな教訓があったとか、佐用町ではこのような地形の中でこん



兵庫県立大学 環境人間学部

教授 木村玲欧さん

[プロフィール]

専門分野：防災心理学、防災教育学

内閣府・防災教育チャレンジプラン実行委員会委員、関西広域連合・関西広域防災計画策定委員会委員、兵庫県・ひょうご安全の日推進県民会議企画委員会委員などを務める。

平成27年度から、町内の小学校で防災教育の監修にあたる。



ハザードマップに色塗りをして、危険な場所を把握する上月小学校児童（令和元年6月）



災害の発生後、生活する上で困ることについて、意見を出し合う三日月小学校児童（平成30年11月）



写真上：災害をモンスターに例えて、子どもたちにもわかりやすく伝える木村教授

写真左：全戸配布され、小学校の防災教育にも活用されているハザードマップ



佐用商店街周辺の当時の状況について、説明を聞く佐用小学校児童（平成30年10月）



避難生活で発症しやすいエコノミークラス症候群の予防体操を学ぶ三河小学校児童（平成31年1月）

な被害が出たとか、災害で起きたことを教訓の形に翻訳して、伝えていくことが必要です。それは、ただ被災者の話を聞くだけでは伝わりません。防災教育で重要なことは、ただ話を聞くだけでなく、対応のところまで勉強することです。

特に大切なのはハザードマップです。いろんな体験談を聞き、地域の水害の教訓をもとにしながら、実際に今佐用町でどんなことが起こるのかを改めて振り返る必要があります。

災害診断をする

健康診断になぞらえて災害診断というものがあります。災害診断で自分の身の回りにどんな危険が潜んでいるか確認しよう。健康診断で客観的に自分の状況を知り、生活改善しようと思うのと同じことです。身の回りにどんな危険があるのかわかっていなければ、適切な行動

はできません。

正しい知識があつてこそ、いろいろな情報が出た時に適切な判断ができ、迅速な行動につなげることができます。まずは防災教育で、子どもたちに自分の地域というのは、自然豊かでないところがたくさんある反面、一転して非常時には大雨が降り、災害の被害を及ぼす可能性があるということを知ってもらうことが重要で、繰り返し伝えていかなければなりません。

情報を正しく理解する

今年新たに災害の情報に5段階の警戒レベルが設定されました。大雨や避難に関する情報を5つの区分に分けたものです。例えばレベル4というのは上から2番目のとても危険な状況です。これが出たら避難行動をとらなければなりません。佐用町ではレベル3で避難所を開設します。レベル3が避難の準備

んが、各地の避難率は極めて低い状況です。レベル4が発令されても状況の切迫性が伝わっていません。レベル4が今後数回発令されると、「どうせレベル4が出てもたいしたことない」と思いこんで、行動しなくなるおそれがあります。

避難行動の習慣化

避難を習慣化し、しっかり行動に移していくことが大切です。実際に、警報が出るたびに避難して、今まで何も起きなかったけど避難行動を続けて、20回以上避難したとき、土砂災害が発生し家が土砂に埋もれ、避難していなかったら死んでいたかもしれないという事例もあります。毎回「わがこと意識」をもって危機管理を続けた結果が、命を守ることにつながります。災害はまれにしか起きませんが、ハザードマップを見て危険だから避難するとか、危険が

を行い、災害に備える段階です。

そういったふうにわかりやすく5種類に分けた中で、それぞれのレベルがどんな状況を指すのか理解していないと、実際に避難行動に移れません。

しかし、「そんなこと言われてもめんどくさいし、どうせ警報ぐらいじゃ災害はおこらない」という人が出てきます。

その原因は2つあり、まず1つ目は、警報の意味を勘違いしている人がまだまだ多いことです。

警報というのは災害が起きる状況をさすのではなく、災害が起きる可能性が飛躍的に高まるので、自分のスイッチを非日常に切り替えて、災害に備えましょうというものです。

2つ目は、「オオカミ少年効果」です。2、3回何も起きなかったら、間違った知識のもと「どうせ警報がなくても何も起きないから何もしない」と考えてしまいます。まだレベルを設定して数回しか発令されていませ

少ない地域だから外に出ず自宅に留まろう、といったことを何度も繰り返し行つて、災害への危機管理を習慣化することが必要です。

水害の経験を教訓として

地球温暖化によって、まれにしか起きなかった災害が、今まで以上の頻度で起きるような自然状況に変化しています。自然が変わってしまった以上、人間もしっかりと対応して変える必要があります。そこに立ち返り、いかに災害をわがことととらえるか、そのための防災教育の在り方を考えなければなりません。水害の経験を教訓として、学校教育や地域防災の中で、正しい知識のもと、適切な判断、迅速な行動を何回も行い習慣化して、もし次に大きな災害が起きた時も、子どもたちがしっかりと避難行動ができるようになるのが、防災教育の目的です。